

高等学校における教科・科目の現状・課題と 今後の在り方について（検討素案）

平成27年6月9日
教育課程企画特別部会
資料2-2

目 次

公民教育	1
歴史教育	19
地理教育	34
理数教育	42
国語教育	50
外国語教育	64
情報教育	98

公民教育

公民系科目に関する学習指導要領改訂の経緯等について

昭和35年改訂（告示）→「倫理・社会」及び「政治・経済」必履修

- ・昭和30年版の「一般社会」及び「時事問題」の内容を再構成し、新たな科目として設置
- ・「倫理・社会」…小・中学校の道徳教育の基本理念たる人間尊重の精神を継承。人生観、世界観の確立に資する
- ・「政治・経済」…日本の政治・経済並びに国際政治・国際経済に対する客観的に正しい理解を得させることを基本

昭和45年改訂（告示）→「倫理・社会」及び「政治・経済」必履修

- ・社会事象等に対する広く深い理解と公正な判断力を涵養し、民主的な国家及び社会の発展に努める態度を一層育成
- ・「倫理・社会」…倫理的価値に関する理解力や倫理的判断力を養う
- ・「政治・経済」…良識ある公民に必要な政治・経済に関する教養の基礎を高める

昭和53年改訂（告示）→「現代社会」必履修

- ・「現代社会」…社会と人間に関する基本的な問題についての理解を一層深め、現代社会に対する判断力の基礎と人間の生き方について自ら考える力を養うために、新たな科目として設置

平成元年改訂（告示）→「現代社会」または「倫理」「政治・経済」を選択必履修

- ・民主主義の本質に関する理解、現代社会の基本的な問題についての客観的理解、現代を生きる人間としての在り方生き方についての自覚を育てる教科「公民科」の設置
- ・「現代社会」…社会と人間に関する基本的な問題に関する学習とともに、人間としての在り方生き方を考える力を育てる学習をさせるように内容を構成

平成11年改訂（告示）→「現代社会」または「倫理」「政治・経済」を選択必履修

- ・「現代社会」…内容の厳選（4単位科目から2単位科目へ）。多様な角度から現代社会を捉え、倫理、社会、文化、政治、経済の領域に関わる現代社会の諸課題を取り上げて考察

平成21年改訂（告示）→「現代社会」または「倫理」「政治・経済」を選択必履修

- ・「現代社会」…倫理、社会、文化、政治、法、経済に関わる現代社会の諸課題を取り上げて、人間としての在り方生き方についての学習や、議論を通して自分の考えをまとめたり、説明したり、論述したりするなど課題追究的な学習を一層重視

高校生・若者の意識や実態

①積極的に社会参加する意欲が国際的に見て低い

他人に迷惑をかけてはならないという意識が高い反面、自分の力で世の中を変えられると考えている若者が、諸外国に比べて少ない。(青少年の意識調査)

衆議院選挙の投票率では、20代の投票率は60代の半分以下。

②理念や概念の理解、情報活用能力が十分身につけていない

【平成17年度教育課程実施状況調査(倫理、政治・経済)】

・政治や経済、現代社会の諸課題について、基礎的な理念や概念を問う問題への正答率が低い。特に記述式の問題の無答率が高い。

・先哲の基本的な考え方を手掛かりとして自分自身の考え方や自分の体験と関連付けて自己の生きる課題として考えさせるような問題の正答率が低い。

・有用な情報を主体的に選択して活用したり、課題を考察した過程や結果を様々な方法で適切に表現したりする力が十分に身につけていない。

③政治や経済の仕組み、働く意義等を学ぶことへの関心は高い

・政治・経済についての学習が大事だと思っている生徒の割合は国語や外国語に次いで高い。

・若年層の就労者の多くは、働く上での権利・義務や働くことの意義を学校教育でもっと学ぶことが大切だと考えている。(連合の意識調査)

公民科教育の現状

・「課題解決的な学習を取り入れた授業を行っている」「調べたことを発表させる活動を取り入れた授業を行っている」と考えている教員は少ない。【平成17年度教育課程実施状況調査(倫理、政治・経済)教員質問紙より】

規範等に関する青少年の意識

◆日本の若者は、他人に迷惑をかけてはならないという意識は相対的に高いが、積極的に困っている人を助けることの意識やボランティア活動への興味はやや低いというデータがある。

(出典)内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」(平成25年度実施)より

※各国13歳から29歳までの男女が対象。

「他人に迷惑をかけなければ、何をしようと個人の自由だ」
(そう思う、どちらかと言えばそう思うの合計%)

「困っている人を見たら、頼まれなくても助けてあげるべきだ」
(そう思う・どちらかと言えばそう思うの合計%)

ボランティア活動に興味があるか
(「ある」という回答の割合%)

■ そう思う ■ どちらかと言えばそう思う

■ そう思う ■ どちらかと言えばそう思う

■ 興味がある

日本(n=1175) 12.3 29.4 42

日本(n=1175) 21.6 52.4 74

日本(n=1175) 35.1

韓国(n=1026) 37.1 41.5 79

韓国(n=1026) 19.8 47.1 66.9

韓国(n=1026) 56.9

アメリカ(n=1036) 38.5 37 76

アメリカ(n=1036) 45 38.2 83.2

アメリカ(n=1036) 61.1

英国(n=1078) 39.3 41.7 81

英国(n=1078) 37.2 42.9 80.1

英国(n=1078) 50.6

ドイツ(n=1034) 34.1 40.2 74

ドイツ(n=1034) 40.1 42.2 82.3

ドイツ(n=1034) 50.4

フランス(n=1006) 46.9 40.4 87

フランス(n=1006) 24.3 47.3 71.6

フランス(n=1006) 42.6

スウェーデン(n=1076) 39 38.2 77

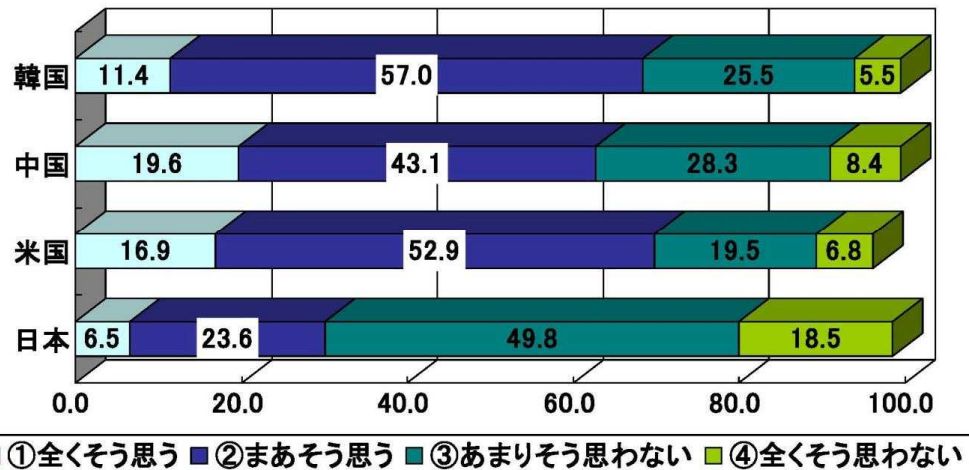
スウェーデン(n=1076) 24 46 70

スウェーデン(n=1076) 42.8

社会参加等への中高生の意識

8. 学校や社会への参加意欲

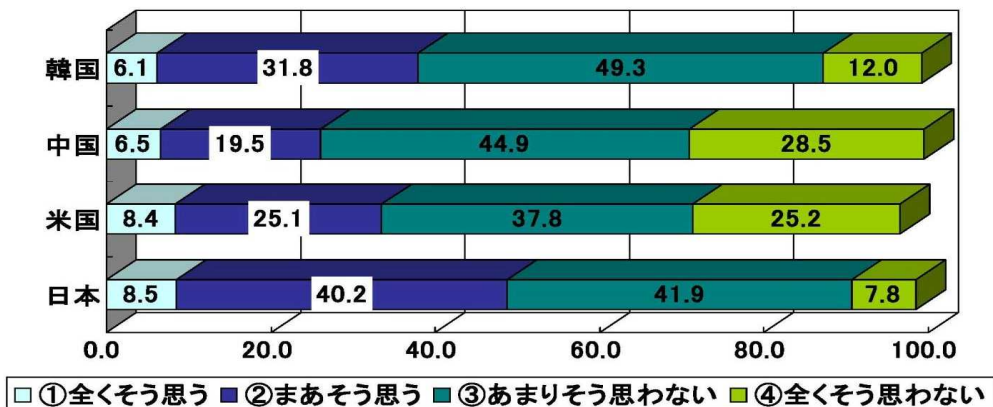
あなたは自分自身をどう思うか(私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない)



(出典)「中学生・高校生の生活と意識 - 日本・アメリカ・中国・韓国の比較-(2009年2月)」
財団法人 一ツ橋文芸教育振興協会、財団法人 日本青少年研究所

8. 学校や社会への参加意欲

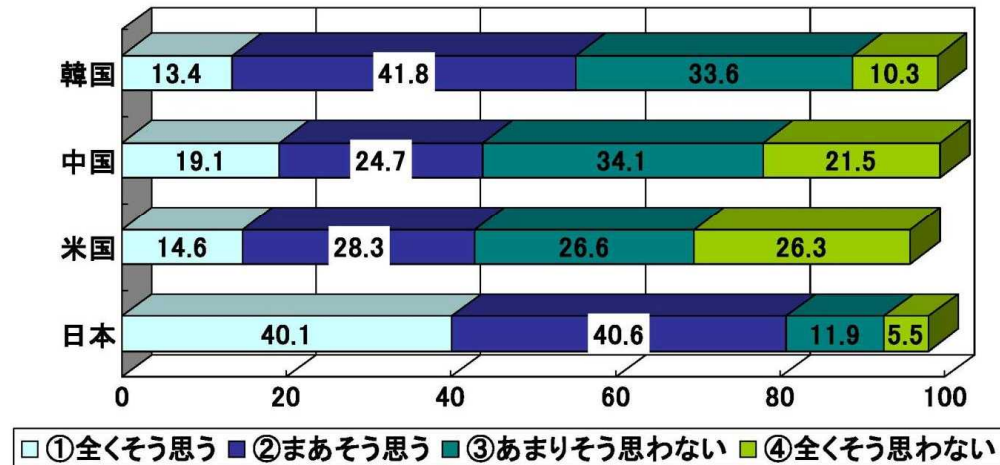
あなたは自分自身をどう思うか
(社会のことはとても複雑で、私に関与したくない)



(出典)「中学生・高校生の生活と意識 - 日本・アメリカ・中国・韓国の比較-(2009年2月)」
財団法人 一ツ橋文芸教育振興協会、財団法人 日本青少年研究所

8. 学校や社会への参加意欲

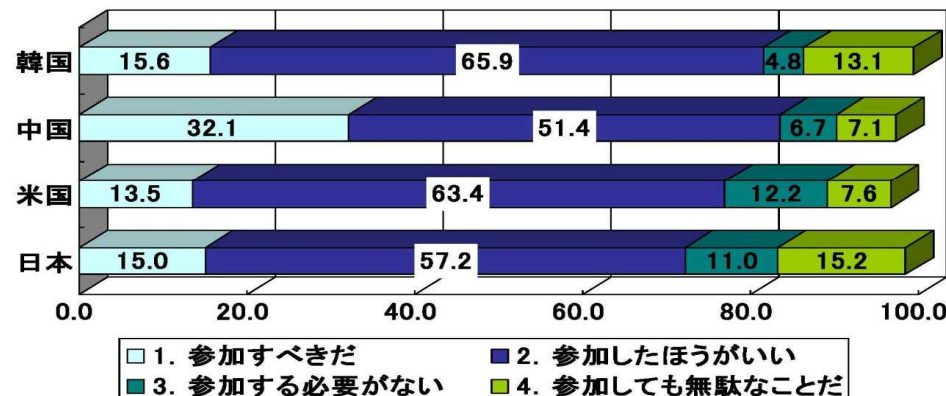
あなたは自分自身をどう思うか
(私個人の力では政府の決定に影響を与えない)



(出典)「中学生・高校生の生活と意識 - 日本・アメリカ・中国・韓国の比較-(2009年2月)」
財団法人 一ツ橋文芸教育振興協会、財団法人 日本青少年研究所

8. 学校や社会への参加意欲

青少年が社会問題や政治問題に参加することについて、
あなたはどのように思いますか

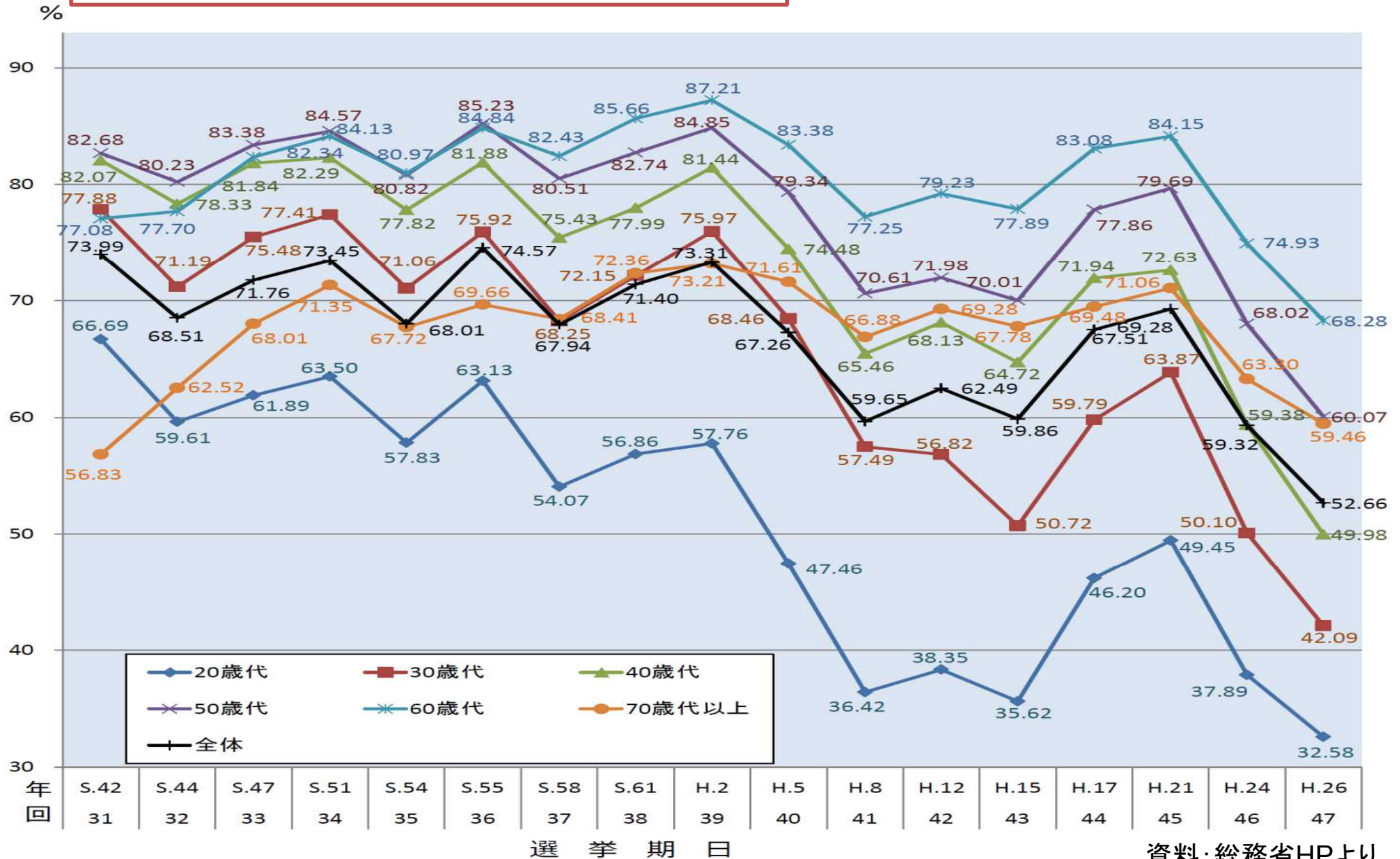


(出典)「中学生・高校生の生活と意識 - 日本・アメリカ・中国・韓国の比較-(2009年2月)」
財団法人 一ツ橋文芸教育振興協会、財団法人 日本青少年研究所

投票率の推移

社会参画の態度の現状について

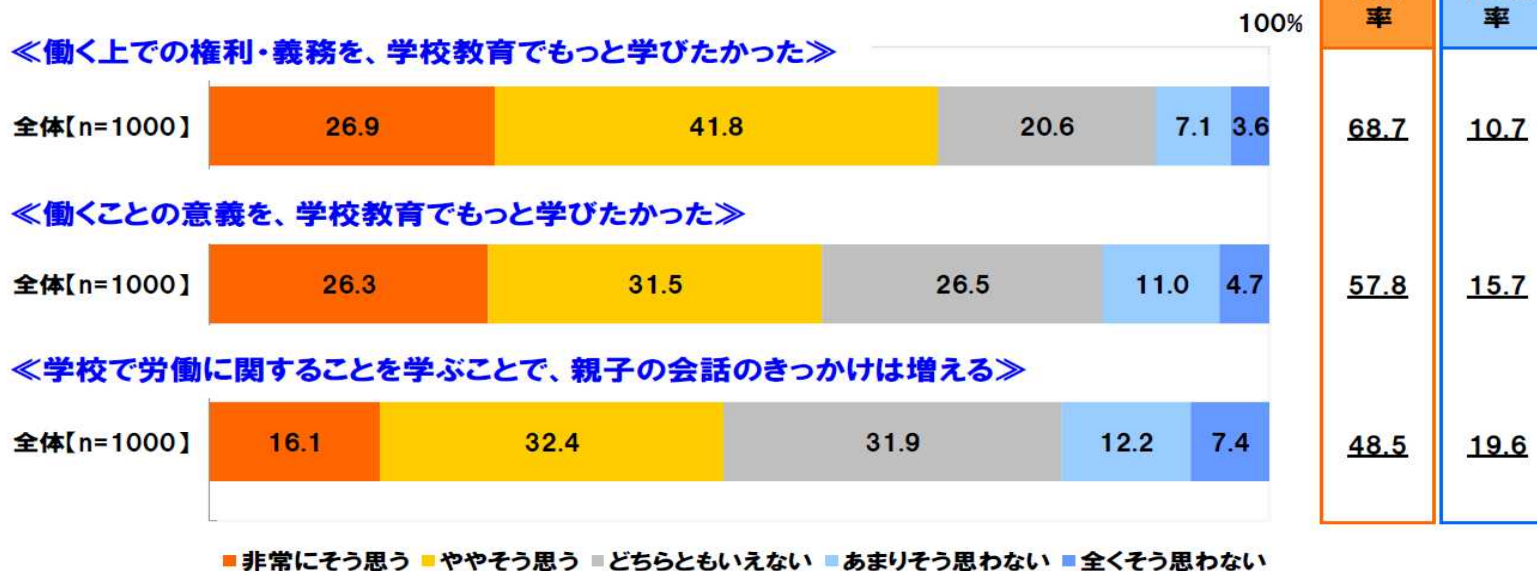
○ 衆議院議員選挙年齢別投票率の推移



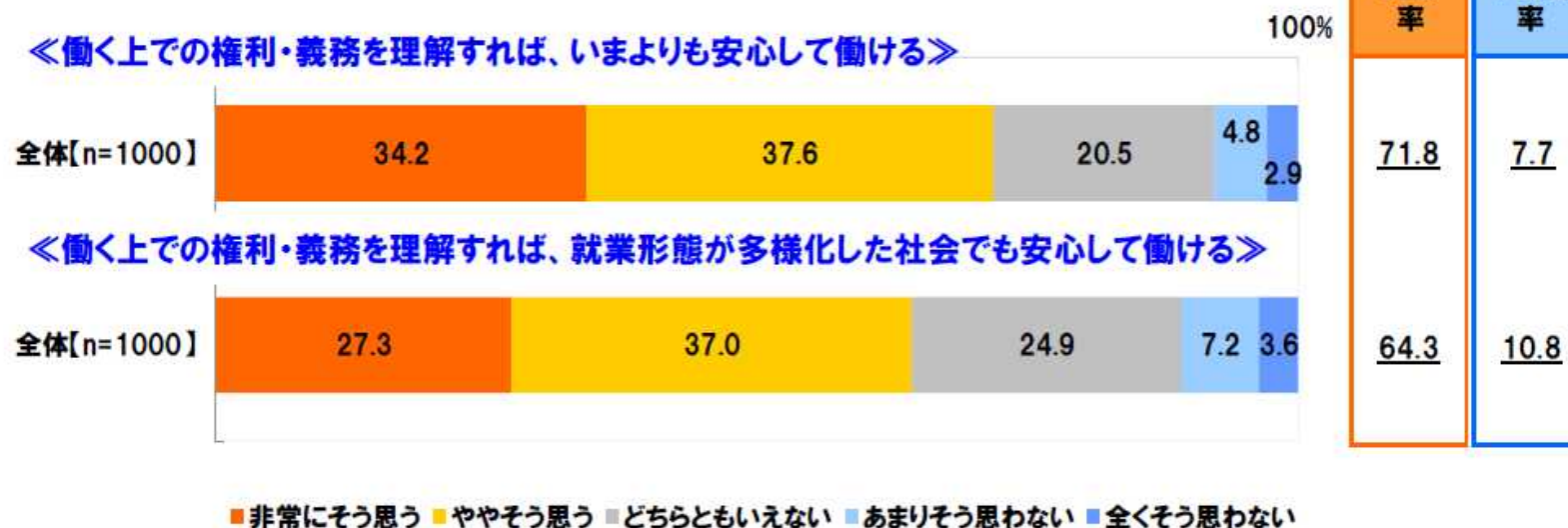
若年層就労者の意識

◆若年層の就労者の多くは、働く上での権利・義務や働くことの意義を学ぶことが大切だと考えている。

◆労働教育に関する意識（各単一回答形式）



◆仕事に対する意識（各単一回答形式）



連合（日本労働組合総連合会）「学校教育における『労働教育』に関する調査」
 モバイルリサーチ（携帯電話によるインターネットリサーチ）により、2014年10月3日～10月8日の6日間において実施し、現在就業中の18歳～25歳の男女（アルバイト学生は除く）1,000名の有効サンプルを集計。（調査協力機関：ネットエイジア株式会社）

高等学校における公民教育の現状

高等学校教育課程実施状況調査(H17) 【政治・経済】

評価の観点別に見た分析

(通過率が設定通過率を上回る・下回る問題数)

評価の観点	問題数	上回ると考えられるもの	同程度と考えられるもの	下回ると考えられるもの
関心・意欲・態度	11	1<9.1%>	3<27.3%>	7<63.6%>
思考・判断	11	3<27.3%>	5<45.5%>	3<27.3%>
資料活用の技能・表現	19	2<10.5%>	2<10.5%>	15<78.9%>
知識・理解	14	4<28.6%>	1<7.1%>	9<64.3%>

(注) 複数の評価の観点にまたがる問題があるため、前記の表の問題合計数と異なる。

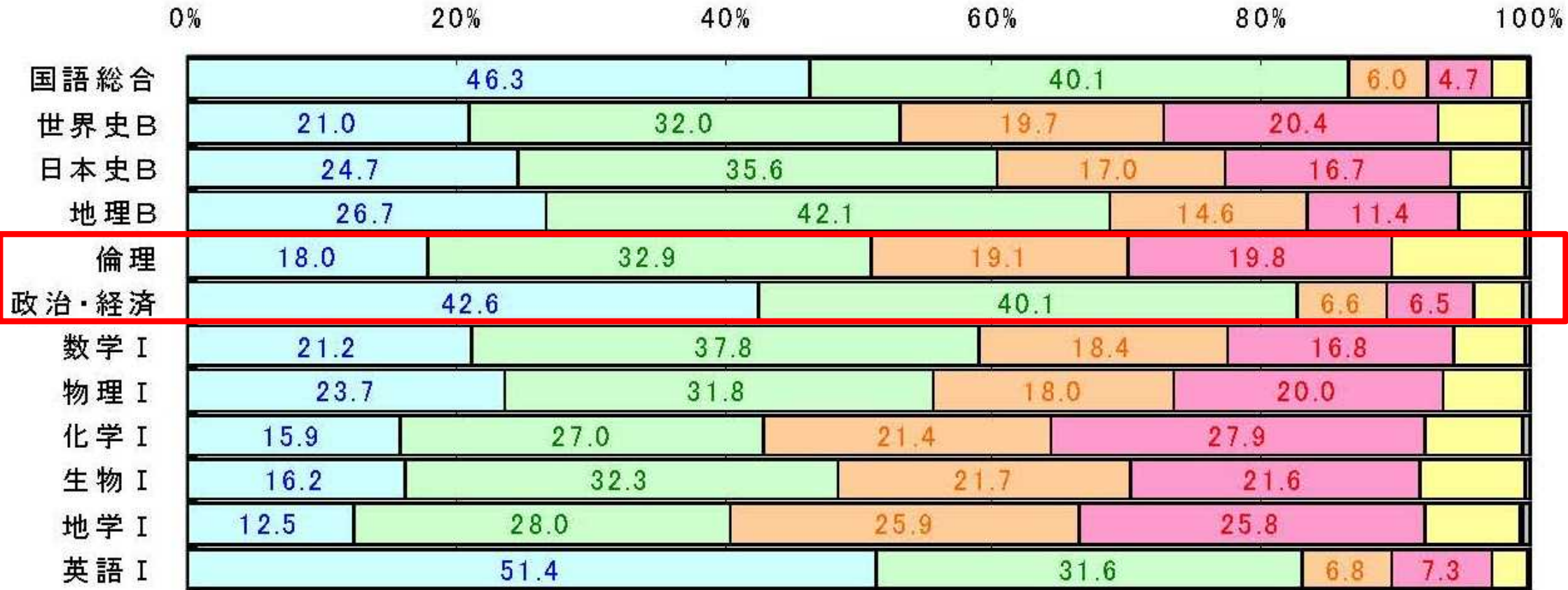
政治・経済に対する有用性等について

質問事項	肯定的な回答の割合	否定的な回答の割合
「政治・経済の勉強が好きだ」	39.9%<37.4%>	54.5%<56.3%>
「政治・経済の勉強は大切だ」	82.7%<82.2%>	13.1%<13.1%>
「政治・経済の勉強は、入学試験や就職試験に関係なくても大切だ」	77.2%<76.8%>	17.2%<17.3%>
「政治・経済を勉強すれば、私は、社会の一員としてよりよい社会を考えることができるようになる」	69.1%<65.0%>	21.8%<24.4%>

※< >内は平成15年度調査結果

公民教育に関する高校生の意識

当該科目の勉強は大切だ



- そう思う
- そう思わない
- 無回答

- どちらかといえばそう思う
- 分からない

- どちらかといえばそう思わない
- その他

(出典)「平成17年度教育課程実施状況調査」
国立教育政策研究所

国際的な状況の分析について①

諸外国の高等学校における公民教育の状況について

	イギリス(イングランド)	フランス	ドイツ	アメリカ
実施状況	「市民性(シティズンシップ)」を必修教科として設置	伝統的に哲学教育を重視	州によって異なる。学校種(ギムナジウム、基幹学校、実科学校)によっても異なる	州によって異なる
対応する教科・科目・領域等の名称	ナショナル・カリキュラムにおいて、「市民性」を教科・領域として設定(なお、準拠しないアカデミー校やフリースクールが約半数)	「哲学」 「市民・法律・社会」	「政治」「歴史・政治」「労働」「社会科学」「ゲゼルシャフトスレーレ」など	州ごとにスタンダードを示し、「市民」「政治」を科目として設定(全ての州ではない)
各学年の時間数	学校が決定。「資格カリキュラム開発機関」は、週3-4時間の配当を推奨	「哲学」:専攻により異なるが、週3-8時間 「市民・法律・社会」:週0.5時間	ギムナジウムの場合、「政治」は6,8,10学年で各々週4-5時間	州、学校によって異なる
内容の特色(育成すべき資質・能力等)	討論や協働学習などのアクティブ・ラーニングを重視し、社会への主体的参画(体験活動)を促す全面主義のカリキュラムが推奨されている	「哲学」...哲学思想、哲学的思考・推論を学習し、論理的思考力の育成を目指す。内容は、哲学概念のほか文化・道徳・宗教・政治などを含む 「市民・法律・社会」...テーマ学習(日本の総合に近い)	「政治教育の大綱準則」(2001年)で、主要理念として「省察力」「葛藤調整力」「寛容」「連帯」「行動力」を挙げ、民主主義社会の市民として必要な3つの能力(政治的判断能力、政治的行動能力、方法的能力)を提示	単に事象を知るだけでなく、ある事象を説明したり評価したりする「知的技能」、政府や政治への監視及び影響力の行使について学ぶ「参加技能」にも留意して、民主主義とは何か、市民としての行動とは何かといったことを考え、行動することが求められる

イングランドの教科書 “This is citizenship 2”

出典：「This is citizenship 2」HODDER EDUCATION

4.1 Political parties

A political party is an organised group of people with a leader and members. It stands for something – it has a set of views that the members agree with. Parties put up candidates at elections so that these people can be voted into positions of power, nationally or locally. People join a political party because they agree with what it stands for. They also want to help the party to win elections and put their ideas into practice.

Activity

You are going to create your own political party.

1 Work in groups of four or five. Imagine that you want to make the country a better place in which to live. What would you change? In your group, choose three things that you would like to change. You can get some ideas from this page, or you can come up with some of your own.

Clean up the environment

Ban smoking in public places

Make the health service better

Make sure everyone can get a job

Provide more social services to help people

Help poorer people in the rest of the world and refugees

Cut down crime

Build more houses for people who are homeless

Stop people claiming benefits they are not entitled to

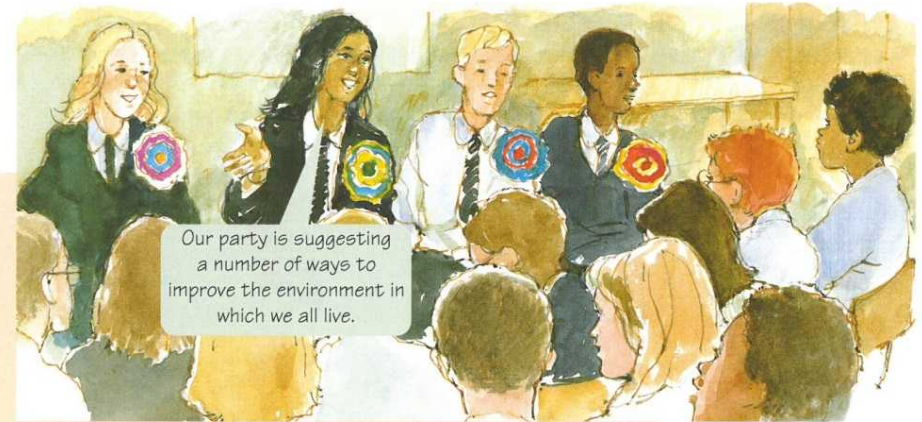
Bring in laws to protect animals

Improve schools

Get rid of traffic jams

2 Give your party a name and elect a leader.

CENTRAL GOVERNMENT AND PARLIAMENT



- 3 a) Decide what you want to do about the three issues you have chosen. These are your *aims*.
- b) Decide how you are going to do it. These are your *policies*.
- 4 Draw a chart like the one on the right, and fill it in. (The completed row is just an example to help you.) When you have done this, you have written the party *manifesto*.

Name of our party:		
Our three issues	What we want to achieve (our aims)	How we can do it (our policies)
Get rid of traffic jams	Encourage more people to use public transport (trains and buses) instead of cars. Get lorries off the road by transporting more goods on the railway.	Charge people big taxes for driving cars in cities. Make public transport cheaper and quicker. Make rail transport of goods very cheap.

- 5 When you have agreed your policies, you have to convince other people that you are right. You have to plan your *campaign*.
 - a) Discuss how you can persuade other people to agree with your views.
 - b) Design campaign posters and put them up in the classroom.
 - c) Write a leaflet to give to people. You could use a computer to help you design and print it.
 - d) Write a three-minute speech for the leader of the party to give to the whole class. Invite some visitors to listen to the speeches. Your visitors can vote on which party was the most persuasive.

イングランド中等教育課程前期
(おおむね中学1～3年相当)

イングランドの教科書 “This is citizenship 2” (second edition)

2.4 Do you get what you pay for?

Who pays for the services?



Who pays for the upkeep of your park?



Who pays the people to collect your rubbish?



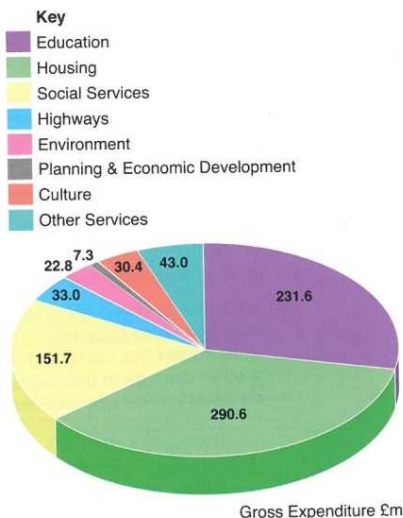
Who pays for your library?

The simple answer is – you do! Or rather your parents and guardians do. Every household (with a few exceptions) has to pay Council Tax. The tax is paid to the local council, which provides the services in the area.

How much tax is paid depends on the value of the house or flat that you live in. Each property is put into one of the property bands, which go from A to H. Band A is for smaller properties, and Band H is for very large ones. People who live in council houses and flats pay a proportion of their rent as Council Tax. People who live in rented houses and flats have to pay the Council Tax on the property as if they owned it. If you are the only person living in your property you get a 25 per cent discount off your Council Tax.

Councils also get some money straight from the government.

So how do councils spend their money? The pie chart on the right shows how one council breaks down its spending.



Activity

Using the pie chart:

- 1 What is the biggest proportion of money spent on?
- 2 What is the second largest amount spent on?

- 3 Why do you think these categories are so large?
- 4 What do all the categories tell you about why the council is important to people's lives?

- 5 Choose one category that you would spend a lot more money on. Explain how you would spend the extra money, and why.

Local communities and local government

Developing your survey skills

What do you know about the services in your local area?

Work in small groups and think about the services in the area where you live. Divide these up between you, and ask your relatives and neighbours what they think of each of the services you are researching.

How good do they think these services are? Ask your respondents to rate them using the following scale:

1 = terrible 2 = poor 3 = good 4 = very good 5 = excellent

Ask them for their views on how good the services are and put notes on what they say in the third column or on a separate piece of paper.

If you want to add some other services, write them at the bottom of the chart.

(The illustrations of council services at the beginning of this section, on pages 32–3, will help you.)

The swimming pool could be open earlier at the weekend.

Our rubbish doesn't get collected on the right day.

The nurseries are caring and not too expensive.

Services	Do you or your family/neighbours use this service?	How would you rate it on a scale of 1–5?	What have people said about this service?
Rubbish collection			
Schools			
Looking after elderly people • meals • care			
Leisure centres			
Parks			
Childcare/nurseries			
Library			
Noise control			
Recycling centres			
Special events such as firework displays or local fairs			
Car parks			

Activity

When you have done your survey, get together in groups and write up a report on what you've found. Highlight any areas where the service is very poor. Send your report to your local councillor.

イングランド中等教育課程前期 (おおむね中学1~3年相当)

公民科目の今後の在り方について（検討素案）

課題

資質・能力

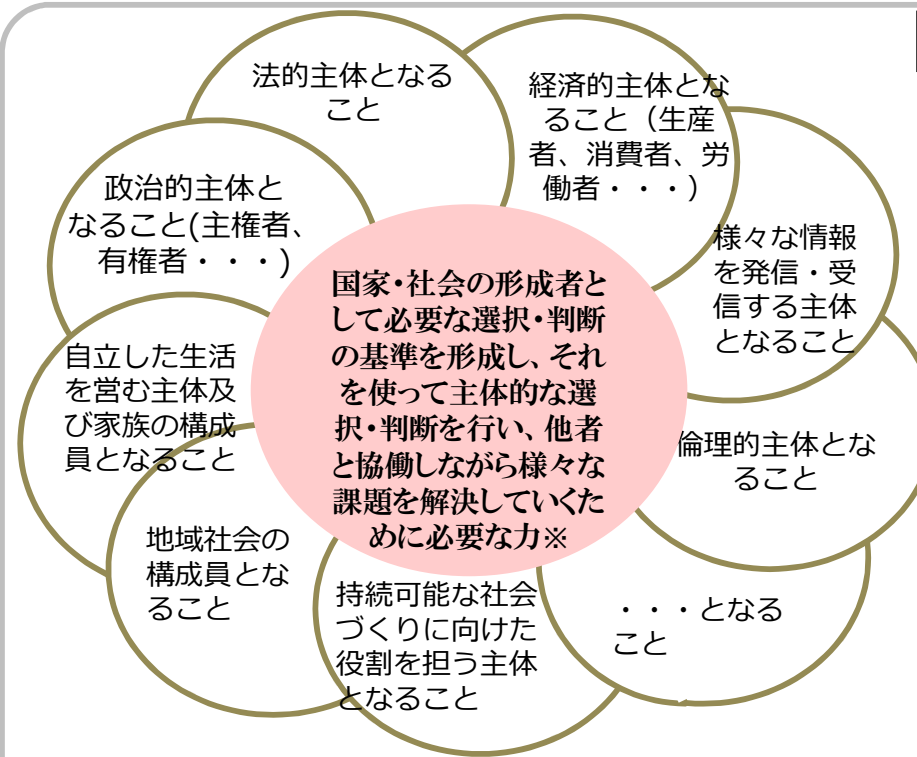
（新科目のイメージ）

学習活動の例

討論、ディベート
 模擬投票、模擬選挙
 模擬裁判
 外部の専門家の講演
 新聞を題材にした学習
 体験活動、インターンシップ
 の準備と振り返り …

関係する 専門家・機関

弁護士
 選挙管理委員会
 消費者センター
 報道機関
 留学生
 企業 経済団体
 起業家
 NPO、NGO …



「公共」の扉（なぜ「公共」を学ぶのか）<仮>

社会的・職業的な自立や社会参画に向けた意識 アイデンティティー 自己実現 …

様々な主体としての私たちの生き方<仮>

社会保障(年金、健康保険等) 情報 消費行動 契約 財政と納税 雇用 政治参加(選挙等) 家族(制度的側面など) 自由・権利 責任・義務 …

持続可能な社会づくりの主体としての私たち<仮>

文化と宗教の多様性 国際平和 社会的な課題発見・解決に向けた探究 …

○立場によって意見の異なる様々な課題について、その背景にある考え方を踏まえてよりよい課題解決の在り方を協働的に考察し、公正に判断、合意形成する力

○様々な課題を捉え、考察するための基準となる概念や理論を習得する力

○公共的な事柄に自ら参画しようとする意欲や態度

○現代社会に生きる人間としての在り方生き方についての自覚

①積極的に社会参加する意欲が国際的に見て低い

②現代社会の諸課題等についての理念や概念の理解、情報活用能力、自己の生き方等に結びつけて考えることに課題

③課題解決的な学習が十分に行われていない

④キャリア教育の中核となる時間の設定

※新科目の構成においては、現行の関連する科目だけでなく、各教科・科目等との連携・役割分担を念頭に置きながら検討。
 ※具体的なスキル・リテラシーとしてどのような力を、どのような学習活動を通じて育むかという議論も必要。

<参考>

・学校における道徳教育は、…人間としての在り方生き方に関する教育を学校の教育活動全体を通じて行うことにより、その充実を図るものとし、各教科の属する科目、総合的な学習の時間及び特別活動のそれぞれの特質に応じて、適切な指導を行わなければならない。（「高等学校学習指導要領総則第1款 教育課程編成の一般方針」）

● 学校外部の専門性を有する人材の活用

学校外部の専門性を有する人材（例えば、弁護士、税理士、社会保険労務士や、選挙管理委員会などの関係行政部局の担当者、消費生活相談員など）や地域の大人、大学生などの積極的な活用を図る手立ての検討
（土曜学習の活用も含む）

● 授業で活用可能な教材等の充実

文部科学省及び各省庁（金融庁、消費者庁、法務省等）、都道府県教育センター等や各種団体が保有する教材、事例集などコンテンツの共有の在り方の検討

研究開発課題

社会生活及び職業生活に参加し、市民としての権利を行使し充実した生活を可能にする力（社会人基礎力）の形成を目標とし、市民社会に積極的に参加するために必要な情報獲得と運用能力及び、労働の役割と労働が権利であると同時に義務であることの知識と自覚を形成する。

研究の概要

高校生に自立と共生の能力を兼ね備えた社会人の基礎となる力を培うため、教科「公共」を創設し、道徳教育、就業体験を核にしたキャリア教育、その他今日的な課題に対応した教育を柱にした教育課程の研究開発を行う。

具体的には、

- 社会性とキャリアについての基礎的な知識と技術の習得
- インターンシップなどの体験活動
- 班別学習や発表を通じたコミュニケーション及びプレゼンテーション能力の育成
- 舞子SPT（生徒・保護者・教員の懇談会）との連携 等

研究開発の成果と課題

（研究開発の成果例）

公共の授業を通して、社会を知る機会を得たと思っている生徒や、働く人たちが、何に「働く喜びややりがい」を感じているかを知ることができたと考えている生徒、将来役立つ技能が身についたと感じている生徒の割合が7割を超えている（生徒アンケート結果より）。

（今後の課題例）

- ・育成した能力が「学校から社会への移行」にあたって有効かどうかの検証が不十分であった。
- ・公共の授業形式について、知識の学習と技能形成との間の関連を明確にし、いっそう系統性を持たせる必要がある。

【参考】シティズンシップ教育等の取組事例

東京都品川区

- 区内の全ての小・中学校で「市民科」を設置し実施
- 「基本的な生活習慣と規範意識」「よりよい生活への態度育成」「社会的行動力の基礎」「市民意識の醸成と将来の生き方」を発達段階ごとの目標として学習

(取組の背景)

規範意識や社会モラルの低下、奉仕の心や公共心の欠如など、現在の社会が抱える課題の改善を目指す。

京都府八幡市

※ 平成22年度まで文部科学省研究開発学校の指定を受けて実施した取組

- 新設教科「やわた市民の時間」(市内全ての小・中学校で設置)でのコア・プログラムと、従来の教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間と関連付けて行うサブ・プログラムにより実施
- 「ルール・マナー」「民主主義」「経済・キャリア」「ユニバーサルデザイン」の4つの観点から学習

(取組の背景)

八幡市が目指す「豊かな市民力」「しなやかな身体力」を育成する中で、学校や学級への帰属意識の低下、児童・生徒会活動の停滞、地域社会への参加の減少など、将来の社会を担うべき子どもの育成の観点から様々な課題が見られる。

神奈川県

- 全県立高校で「シティズンシップ教育」を実施
- 公民科、家庭科、総合的な学習の時間、特別活動などにおいて実施
- 「政治参加教育」「司法参加教育」「消費者教育」「道徳教育」の4本柱で実践

(取組の背景)

社会的・経済的な自立についての課題が指摘されている、若者の投票率の低下、政治や社会、経済活動に対する知識が十分でない、規範意識やマナーの低下傾向がうかがえるなど。

お茶の水女子大学付属小学校

※ 平成22年度まで文部科学省研究開発学校の指定を受けて実施した取組

- 「公共性リテラシー」を全学習分野(ことば、市民、算数、自然、音楽、アート、生活文化、からだ、なかま)において育成

(取組の背景)

他者との異質性を認め、他者を思いやることや、社会の構成員として責任ある行動をとることができる子どもになってほしい。しかし、人や物事と関わろうとせず、身勝手な行動に走ったり、心や体を閉ざしたりする。また、他者の声を受けとめることができない、子ども同士の相互交渉力や自治力も弱い。

シティズンシップを発揮するために必要な能力の全体像

シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会報告書(平成18年3月 経済産業省)より

意識

社会の中で、他者と協働し能動的に関わりを持つために必要な意識

- 自分自身に関する意識
向上心、探究心、学習意欲、労働意欲等
- 他者との関わりに関する意識
人権・尊厳の尊重、多様性・多文化の尊重、異質な他者に対する敬意と寛容、相互扶助意識、ボランティア精神等
- 社会への参画に関する意識
法令・規範の遵守、政治への参画、社会に関与し貢献しようとする意識、環境との共生や持続的な発展を考える意識等

知識

公的・社会的な分野での活動に必要な知識

教養・文化・歴史、思想・哲学、社会的規範、ユニバーサルデザイン、環境問題、南北問題、まちづくり、NPO・NGO 等

政治分野での活動に必要な知識

わが国の民主主義の仕組み(国民主権、代議制、三権分立、選挙制度、政党など)、国民の権利・義務、基本的な法制度、政府の仕組み(内閣、府省、財政など)、住民運動、住民参加、情報公開、戦争と平和、国際紛争、海外の政治制度等

経済分野での活動に必要な知識

市場原理、景気、資本主義の仕組み、ボーダーレス経済、消費者の権利、労働者の権利、多様な職業の存在と内容、税制、社会保障制度(年金、保険等)、金融・投資・財務、家計、医療・健康(薬物や食を含む)、悪徳商法対応、各種ハラスメント、犯罪・違法行為、CSR(企業の社会的責任)等

スキル

多様な価値観・属性で構成される社会で、自らを活かし、ともに社会に寄与するために必要なスキル

- 自己・他者・社会の状態や関係性を客観的・批判的に認識・理解するためのスキル
自分のことを客観的に認識する力、他者のことを理解する力、ものごとを俯瞰的にとらえ全体を把握する力、ものごとを批判的に見る力等
- 情報や知識を効果的に収集し、正しく理解・判断するためのスキル
大量の情報の中から必要なものを収集し、効果的な分析を行う力、ICT・メディアリテラシー、価値判断力、論理的思考力、課題を設定する力、計画・構想力等
- 他者とともに社会の中で、自分の意見を表明し、他人の意見を聞き、意思決定し、実行するためのスキル
プレゼンテーション力、ヒアリング力、ディベート、リーダーシップ、フォロワーシップ(多様な考え方や価値観の中で、批判的な目でチェック機能を果たしたり、リーダーの意を汲んで行動したり、適切な役割を果たす力)、異なる意見を最終的には集約する力、交渉力、マネジメント、紛争を解決する力、リスクマネジメント等

【参考】人間としての在り方生き方に関する新教科の例（東京都の取組事例）

【目標】価値の理解を深める学習、選択・行動に関する能力を育成する学習、体験活動などを通して、道徳性を養い、判断基準を高めることで、社会的現実を照らし、よりよい生き方を主体的に選択し行動する力を育成する。

人間としての在り方生き方に関する新教科「人間と社会（仮称）」について

社会の変化 ・グローバル化が進むとともに、天然資源の枯渇、新興国との価格競争、産業の空洞化、少子高齢化、人口減少、予測困難な自然災害の発生等多くの複合的な問題に直面	東京で想定される社会 ・複合的で複雑化した課題を解決し、持続的に発展する社会 ・自国の伝統や文化を大切にしながら、世界の多様な人々と関わり、様々な文化や価値観も大切に ・単独世帯数と高齢者数が増える中で、地域で高齢者を孤立させない社会 ・雇用慣行の変化などにより、雇用形態の多様化が一層進展する社会	解決策の方向性 ・一人一人が自分の考えや知識を持ち寄り、意見を交換して考えを深め、統合することで解を発見 ・見いだした解も、解の意味を常に振り返り再考 ・互いの良さを学びあうとともに、東京や日本の良さを発信 ・国際都市、環境都市東京の住民としてふさわしい高い倫理性と規範意識の育成 ・効率性だけを追求せず、地域社会で助け合う ・挑戦して再出発できる力	東京の中3生の現状 （出典：平成26年度全国学力・学習状況調査、数字は「当てはまる」と回答した公立中学校3年生の割合） ・友達に伝えたいことをうまく伝えることができますか。 全国 22.3% 東京 22.1% ・今住んでいる地域の行事に参加していますか。 全国 16.6% 東京 11.2% ・将来の夢や目標を持っていますか。 全国 46.0% 東京 45.5% ・難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦していますか。 全国 17.0% 東京 18.5% ・学校の規則を守っていますか。 全国 55.6% 東京 57.0%	これからの社会を担う上で必要な力 ・自分自身を振り返り、自信をもって行動することができる力 ・他者とのよりよい関係を築くことができる力 ・社会の一員であることを自覚し、積極的に社会参画できる力 ・困難を乗り越えて、役割と責任を果たすことができる力 ・違いを認めることができる力 ・思いやりを大切にすることができる力 ・礼儀や規範意識を大切にすることができる力 ・持続的発展を大切にすることができる力
--	--	--	--	--

人間としての在り方生き方に関する新教科「人間と社会（仮称）」 ～これからの社会で必要な力を育成する～

人間としての在り方生き方に関する諸要素の関係

- 人間は、一般的には内面の「道徳性」に基づく人生観、世界観などの「判断基準（価値観）」をもち、「選択し行動」する。
- 「選択し行動」したことで、新たな発見があり、「道徳性」が養われる。
- 「道徳性」「判断基準（価値観）」「選択・行動」は切り離すことのできない一体のものである。

道徳性

↓

判断基準（価値観）

↑

選択・行動

新教科の目標

- 価値の理解を深める学習、選択・行動に関する能力を育成する学習、体験活動などを通して、道徳性を養い、判断基準（価値観）を高めることで、社会的現実を照らし、よりよい生き方を主体的に選択し行動する力を育成する。

新教科がねらいとするもの

- 生徒の道徳性を養い、身に付けた判断基準（価値観）を再吟味することで、行動の変容を促す。

道徳性を養う。

↓

身に付けた判断基準（価値観）を現実社会に即して試行錯誤させ、最適な選択に近付ける。

↓

実際の選択・行動が変容する。

選択・行動の変容をフィードバックする

第1章 地域社会を築く

本書で考えること 地域社会は、誰が何のために、築くのでしょうか。

1 地域社会を築くことについて学ぶ

(1) 地域社会との関わり

地域社会とは、「ある一定地域に住む人々から成る社会」（大辞林第三版、三省堂）のことで、

？ 質問① ?

1 あなたは、あなたの住んでいる地域とどのような関わりをもっていますか。

(2) 地域社会で活動する人々について考えてみよう

地域社会には、自治会や町内会、NPO法人（独立非営利活動法人）、スポーツ関係、サークルなどの様々な人々が、地域の様々な活動に取り組んでいます

＜地域社会での活動例＞

- 自治会等：地震や火事の発している。
- 自治会等：自治会に属する者のサポートや育児相談。
- 自治会等：地域でのお祭り
- 自治会等：地域清掃活動や
- NPO法人：地域の環境を素材の活用などを行っている
- スポーツ団体：地域の小学生チームを組織して、技術

？ 質問② ?

1 地域社会の人々は、の考えをまとめ、思

テキスト

◆ケーススタディー～あなたならどうする？

次の場面で、あなたはどのような選択をしますか。

あなたは、27歳で流通業の会社に勤めています。勤務は、三交代制のため、新居は仕事場の近くの新築住宅地を選び、3年が経ちました。この地域の自治会では、年1回お祭りを開催します。しかしここでは、お祭りの参加者が年々減り、昨年からは自治会では廃止も検討しているようです。そんな時に自治会の役員が回ってきました。第1回の会合に参加したところ、議題は「お祭りの廃止」でしたが、議論はやお祭りの廃止から自治会の在り方になり、次のようなやり取りがありました。あなたはどのように考えたらよいのか迷っています。

役員A：自治会の役割の一つは、困ったときに互いに助け合うことだから、会員同士の親睦を深める活動が一番重要である。
 役員B：自治会はいろいろなことをやりすぎている。本当に必要なニーズを探してそれに専念すべきだ。
 役員C：会員はみな忙しくて、自分の身の回りの出来事は自己責任だから、もっと現実を重視して、自治会の解散も考えるべきである。
 役員D：高齢化などもあり、これからの自治会は、新規で高齢者の見守り活動を行うなど、さらに活動を充実させなくてはならない。

あなたは、どのような理由で、何を選択し、この話し合いをまとめますか。

○ポイント

・グループワークで、あなたの選択が、なぜ最もよい選択となるのか、その理由を述べたり（選択したもの、デメリットについても述べること）、聞いていたりして、議論してみよう。

本書で考えること 一次の質問について改めて考えてみましょう。

地域社会は、誰が何のために、築くのでしょうか。

◆これからの自分の生き方を考える

あなたは、地域社会とどのように関わって生きていきますか。次の場面に即して考えてみよう。
 「①就職するまでの時」
 「②結婚した時」
 「③結婚して子供が生まれた時」

最後に、「これから何を大切に、どのように生き、そしてどのようにして人を幸せにしますか。」について考えよう。